

JIS

機械製図

JIS B 0001 : 2019

(JSA)

令和元年 5 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	酒井 信介	横浜国立大学
(委員)	伊藤 弘	国立研究開発法人建築研究所
	宇治 公隆	首都大学東京 (公益社団法人土木学会)
	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	大瀧 雅寛	お茶の水女子大学
	奥田 慶一郎	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	奥野 麻衣子	三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	鎌田 実	東京大学
	河村 真紀子	主婦連合会
	佐伯 洋	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	椎名 武夫	千葉大学
	高田 祥三	早稲田大学
	高増 潔	東京大学
	千葉 光一	関西学院大学
	寺澤 富雄	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	長井 寿	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	長田 三紀	全国地域婦人団体連絡協議会
	奈良 広一	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	西江 勇二	一般財団法人研友社
	福田 泰和	一般財団法人日本規格協会
	星川 安之	公益財団法人共用品推進機構
	榎 徹雄	東京都市大学
	三谷 泰久	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	棟近 雅彦	早稲田大学
	村垣 善浩	東京女子医科大学
	山内 正剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所
	和辻 健二	一般社団法人日本自動車工業会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 33.10.7 改正：令和元.5.20

官 報 公 示：令和元.5.20

原 案 作 成 者：一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 一般事項	3
5 図面の大きさ及び様式	5
5.1 図面の大きさ	5
5.2 図面の様式	6
6 線	7
6.1 線の太さ	7
6.2 線の種類及び用途	7
6.3 線の優先順位	13
7 文字及び文章	14
7.1 文字の種類及び高さ	14
7.2 文章表現	16
8 投影法	17
8.1 一般事項	17
8.2 投影図の名称	17
8.3 第三角法	17
8.4 第一角法	18
8.5 矢示法	18
8.6 その他の投影法	20
9 尺度	20
10 図形の表し方	20
10.1 投影図の表し方	20
10.2 断面図	24
10.3 図形の省略	33
10.4 特殊な図示方法	39
11 寸法記入方法	45
11.1 一般事項	45
11.2 寸法補助線	48
11.3 寸法線	49
11.4 寸法数値	52
11.5 寸法の配置	56
11.6 寸法補助記号	58
11.7 穴の寸法の表し方	67

	ページ
11.8 キー溝の表し方	72
11.9 鋼構造物などの寸法表示	77
11.10 薄肉部の表し方	78
11.11 加工・処理範囲の表示	79
11.12 非剛性部品の寸法	80
11.13 非比例寸法	80
11.14 同一形状の寸法	81
12 外形図の寸法の表し方	83
13 照合番号	84
14 図面の訂正・変更	84
参考文献	86
解 説	88

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS B 0001:2010** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

機械製図

Technical drawings for mechanical engineering

1 適用範囲

この規格は、**JIS Z 8310**に基づき、機械工業の分野で使用する、主として部品図及び組立図の製図について規定する。

なお、この規格に規定していない事項は、**JIS Z 8310**及びそれぞれ別に規定する製図に関する日本工業規格を参照する。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS B 0021** 製品の幾何特性仕様（GPS）－幾何公差表示方式－形状、姿勢、位置及び振れの公差表示方式
- JIS B 0026** 製図－寸法及び公差の表示方式－非剛性部品
- JIS B 0028** 製品の幾何特性仕様（GPS）－寸法及び公差の表示方式－円すい
- JIS B 0031** 製品の幾何特性仕様（GPS）－表面性状の図示方法
- JIS B 0405** 普通公差－第1部：個々に公差の指示がない長さ寸法及び角度寸法に対する公差
- JIS B 0419** 普通公差－第2部：個々に公差の指示がない形体に対する幾何公差
- JIS B 0420-1** 製品の幾何特性仕様（GPS）－寸法の公差表示方式－第1部：長さに関わるサイズ
- JIS B 0601** 製品の幾何特性仕様（GPS）－表面性状：輪郭曲線方式－用語、定義及び表面性状パラメータ
- JIS B 0672-1** 製品の幾何特性仕様（GPS）－形体－第1部：一般用語及び定義
- JIS B 0681-2** 製品の幾何特性仕様（GPS）－表面性状：三次元－第2部：用語、定義及び表面性状パラメータ
- JIS Z 3021** 溶接記号
- JIS Z 8114** 製図－製図用語
- JIS Z 8310** 製図総則
- JIS Z 8311** 製図－製図用紙のサイズ及び図面の様式
- JIS Z 8312** 製図－表示の一般原則－線の基本原則
- JIS Z 8314** 製図－尺度
- JIS Z 8315-3** 製図－投影法－第3部：軸測投影
- JIS Z 8315-4** 製図－投影法－第4部：透視投影
- JIS Z 8317-1** 製図－寸法及び公差の記入方法－第1部：一般原則